

## 8 地域支援事業

平成18年度に介護保険制度が改正され、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する目的で、地域支援事業が創設された。これに伴い、老人保健事業、介護予防・地域支え合い事業、在宅介護支援センター事業を見直し、新たに介護保険制度の中で、位置付けられることになった。

地域支援事業は、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3事業から構成される。また、全市町村が行う必須事業（介護予防事業、包括的支援事業）と、各市町村の判断により行われる任意事業とに分けられる。

### (1) 介護予防事業

介護予防事業は、要介護状態等となることを予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止にための事業である。要支援・要介護状態になるおそれのある特定高齢者を対象とした介護予防特定高齢者事業と、地域における全ての高齢者を対象に実施する介護予防一般高齢者事業とに区分される。なお各事業を利用した際は、一定の利用者負担がある。

#### 介護予防特定高齢者事業

事業名	年度	18	19
	高齢者筋力向上トレーニング	参加実人数	84人
参加延人数		1,670人	2,674人
実施延回数		400回	418回
決算額		11,765,268円	19,039,270円
転倒骨折予防事業 (転倒予防のための 体力づくり教室)	参加実人数	53人	80人
	参加延人数	530人	806人
	実施延回数	172回	143回
	決算額	6,933,709円	5,679,732円
栄養改善事業 (食を楽しむ応援教室)	参加実人数	10人	20人
	参加延人数	47人	103人
	実施延回数	12回	30回
	決算額	617,557円	5,920,019円
口腔機能向上事業 (しっかりかんで 元気応援教室)	参加実人数	21人	52人
	参加延人数	101人	243人
	実施延回数	12回	30回
	決算額	892,863円	5,296,586円
食事サービス(配食サービス)	実績	任意事業で実施	任意事業で実施
	決算額	32,001円	0円
特定高齢者評価事業 (介護予防事業評価委員会)	開催回数	2回	2回
	決算額	473,520円	558,850円

介護予防一般高齢者事業

事業名		年度	
		18年度	19年度
介護予防小冊子作成	作成部数	手帳 2,000 冊、 小冊子 1,500 冊	パンフレット 7,500 冊、 小冊子 1,400 冊
	決算額	958,650 円	928,200 円
講演会・健康教育教室 ・健康相談	参加延人数	3,164 人	3,955 人
	実施延回数	103 回	172 回
	決算額	1,637,100 円	2,801,200 円
よりあいひろば事業	参加延人数	6,729 人	5,078 人
	実施延回数	395 回	367 回
	決算額	10,260,000 円	10,260,000 円

(2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域包括支援センターが行う事業で、その内容は、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業である。

区市町村は実情に応じた圏域を設定して地域包括支援センターを設置することとなり、練馬区では4か所の総合福祉事務所に地域包括支援センターを直営で設置している。平成19年度より、区内に19か所の在宅介護支援センターに併設して、地域包括支援センター支所を設置し、その機能の充実を図っている。

事業名		年度	
		18	19
総合相談支援事業、権利擁護事業	相談件数	40,732 件	55,471 件
	(うち権利擁護相談件数)	(339 件)	(222 件)
ケアプラン作成状況 (特定高齢者)	作成件数	156 件	350 件
	特定高齢者数	1,454 人	5,898 人
決算額		319,844,346 円	453,345,371 円

また、地域包括支援センターは、包括的支援事業の他、指定介護予防支援事業者として要支援者を対象とする介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等を行う。介護予防支援事業の一部は、指定居宅介護支援事業者に委託できていることになっている。

【指定介護予防支援事業分】

事業名		年度	
		18年度	19年度
ケアプラン作成状況 (要支援1・2)	委託契約事業所数	285 か所	257 か所
	作成件数(委託分含む)	1,888 件	1,901 件

(3) 任意事業

任意事業は、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするために、被保険者や要介護者を介護している人等に対し、地域の実情に応じて実施する事業で、介護給付等費用適正化事業 家族介護支援事業 その他の事業、の3種類が定められている。

任意事業

事業名		年度	
		18	19
介護給付費適正化推進 (ケアプランチェック)	実施事業者数	153 事業者	47 事業者
	決算額	3,100,263 円	6,248,672 円
	実施回数	未実施	1 回
介護給付費適正化推進 (介護給付費通知)	通知延件数		15,526 件
決算額	3,934,751 円		
家族介護者教室	参加延人数	1,468 人	1,347 人
	実施延回数	118 回	120 回
	決算額	2,385,000 円	2,497,500 円
認知症高齢者 徘徊探索サービス	機器貸出件数	480 件	341 件
	決算額	1,405,268 円	1,193,128 円
家族介護慰労事業	支給件数	10 件	8 件
	決算額	1,000,000 円	801,280 円
紙おむつなどの支給	紙おむつ支給延人数	29,806 人	32,596 人
	おむつ代支給延人数	3,599 人	3,753 人
	決算額	171,075,830 円	182,257,445 円
住宅改修理由書作成 業務助成	助成件数	251 件	66 件
	決算額	502,000 円	132,000 円
食事サービス (配食サービス)	利用人数	1,017 人	1,015 人
	食数	97,108 食	103,964 食
	決算額	47,185,320 円	48,136,108 円
高齢者緊急保護事業	利用人数	13 人	18 人
	決算額	3,650,000 円	3,660,000 円